

平成14年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

# 貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		228,247,258	
未収金		47,690,645	
流動資産合計			275,937,903
固定資産			
1 有形固定資産			
工具、器具及び備品	159,144,773		
減価償却累計額	41,926,992	117,217,781	
図書		2,611,305	
有形固定資産合計			119,829,086
2 無形固定資産			
電話加入権		1,080,000	
ソフトウェア勘定		8,447,746	
無形固定資産合計			9,527,746
3 その他の資産			
預託金		509,000	
その他の資産合計			509,000
固定資産合計			129,865,832
資産合計			405,803,735
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		41,064,085	
未払金		191,406,090	
未払費用		13,946,849	
預り金		3,341,255	
リース債務		1,320,085	
流動負債合計			251,078,364
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	56,676,300		
資産見返寄付金	10,708,934		
資産見返物品受贈額	44,368,255	111,753,489	
長期リース債務		2,437,080	
固定負債合計			114,190,569
負債合計			365,268,933
資本の部			
資本金			
政府出資金			
その他出資金		0	
資本金合計			0
資本剰余金			
資本剰余金		4,200,305	
資本剰余金合計			4,200,305
利益剰余金			
当期未処分利益		36,334,497	
(うち当期総利益 36,915,709)			
利益剰余金合計			36,334,497
資本合計			40,534,802
負債資本合計			405,803,735

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、411,369,845円です。

# 損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用の部</b>		
研究業務費		
人件費	569,209,137	
業務委託費	170,582,647	
賃借料	44,160,082	
消耗品費	33,526,871	
旅費	38,459,630	
印刷製本費	28,286,033	
図書費	26,520,206	
減価償却費	23,063,808	
その他の業務経費	16,244,246	950,052,660
一般管理費		
人件費	231,516,725	
業務委託費	27,914,917	
光熱水料	20,615,740	
通信運搬費	12,161,214	
消耗品費	8,509,692	
交通費	5,331,370	
修繕費	4,971,960	
減価償却費	769,573	
その他の一般管理費	13,477,421	325,268,612
財務費用		
支払利息	41,960	41,960
経常費用合計		1,275,363,232
<b>経常収益の部</b>		
運営費交付金収益		1,114,903,960
業務収入		
著作権及び著作権使用料	1,863,321	
その他の業務収入	6,720,861	8,584,182
受託収入		
国からの受託収入	162,608,909	162,608,909
事業助成金収入		500,000
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	16,797,229	
資産見返運営費交付金戻入	4,998,150	
資産見返寄付金戻入	1,555,009	23,350,388
財務収益		
受取利息	8,443	8,443
財産貸付収入		737,436
雑収入		1,585,623
経常収益合計		1,312,278,941
経常利益		36,915,709
臨時損失		
過年度消耗品費		33,285,000
臨時利益		
過年度物品受贈益		33,285,000
当期純利益		36,915,709
当期総利益		36,915,709

(注記) 当事業年度は、想定外の常勤職員の退職があり、研究業務費(人件費)より4,172,400円を費消しております。

過年度消耗品費・過年度物品受贈益は、会計システムを過年度において国から承継したものであります。

**キャッシュフロー計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	-353,465,827
人件費支出	-790,760,179
その他の業務支出	-80,468,424
科学研究費補助金支出	-48,950,199
運営費交付金収入	1,194,977,000
業務収入	3,616,272
受託収入	120,946,000
事業助成金収入	500,000
財産貸付収入	727,436
その他の雑収入	1,585,623
科学研究費補助金収入	48,950,199
小計	97,657,901
預金利息収入	8,443
業務活動によるキャッシュフロー	97,666,344
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-25,113,261
無形固定資産の取得による支出	-8,447,746
その他の資産取得による支出	-189,000
投資活動によるキャッシュフロー	-33,750,007
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	
リース債務の返済による支出	-341,385
資金に係る換算差額	0
資金増加額	63,574,952
資金期首残高	164,672,306
資金期末残高	228,247,258

(注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳  
現金及び預金勘定 228,247,258 円
2. 重要な非資金取引
  - (1) 寄付による受入  
工具器具及び備品 6,166,881 円
  - (2) ファイナンスリースによる資産の取得  
工具器具及び備品 4,098,550 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

業務費用		1,133,068,630
損益計算書上の費用		
研究業務費	950,052,660	
一般管理費	325,268,612	
財務費用	41,960	
臨時損失	33,285,000	1,308,648,232
(控除)		
業務収入	-8,584,182	
受託収入	-162,608,909	
事業助成金収入	-500,000	
資産見返寄付金戻入	-1,555,009	
財産貸付収入	-737,436	
財務収益	-8,443	
雑収入	-1,585,623	-175,579,602
損益外減価償却相当額		0
引当外退職手当増加見積額		11,534,321
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	165,900,000	
政府出資等の機会費用	19,789	165,919,789
行政サービス実施コスト		1,310,522,740

(注記)

1. 国有財産無償使用の機会費用の計算方法……… 近隣の地代を参考に算定(不動産鑑定士による)しました。
2. 政府出資の機会費用の計算方法……… 国債の利回りを参考に、0.7%としました。

# 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益の計上方法

- (1) 人件費のうちの退職手当については、成果進行基準を採用しております。
- (2) 一般管理費及び人件費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため、期間進行基準を採用しております。
- (3) 研究業務にかかる経費については、期末時における成果の達成度に応じた額を収益化する成果進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」を基本としております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具、器具及び備品 3～5年

## 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。  
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

## 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料を参考に不動産鑑定士により計算した金額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
国債利回りを参考に計算しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類  
(平成15年6月27日)

(単位:円)

当期末処分利益		36,334,497
当期総利益	36,915,709	
前期繰越欠損金	581,212	
利益処分額		
積立金	<u>36,334,497</u>	<u>36,334,497</u>

### ( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

( 単位：円 )

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	103,199,769	55,945,004	0	159,144,773	41,926,992	23,833,381	117,217,781	
計	103,199,769	55,945,004	0	159,144,773	41,926,992	23,833,381	117,217,781	
非償却資産								
図書	373,905	2,237,400	0	2,611,305	0	0	2,611,305	
計	373,905	2,237,400	0	2,611,305	0	0	2,611,305	
有形固定資産合計								
工具器具備品	103,199,769	55,945,004	0	159,144,773	41,926,992	23,833,381	117,217,781	
図書	373,905	2,237,400	0	2,611,305	0	0	2,611,305	
計	103,573,674	58,182,404	0	161,756,078	41,926,992	23,833,381	119,829,086	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
ソフトウェア仮勘定	0	8,447,746	0	8,447,746	0	0	8,447,746	
計	1,080,000	8,447,746	0	9,527,746	0	0	9,527,746	
その他の資産								
預託金	320,000	189,000	0	509,000	0	0	509,000	
計	320,000	189,000	0	509,000	0	0	509,000	

( 注記 )

1. 独立行政法人会計基準第77の規定による損益外減価償却資産はありません。

### ( 2 ) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産の取得がないため、記載を省略しております。

### ( 3 ) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券の取得がないため、記載を省略しております。

### ( 4 ) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

( 単位：円 )

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	0	0	0	0	
資本剰余金					
無償譲渡	1,080,000	0	0	1,080,000	承継分電話加入権
運営費交付金	373,905	2,746,400	0	3,120,305	非償却資産の取得
計	1,453,905	2,746,400	0	4,200,305	

### ( 5 ) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

## ( 6 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### ( 1 ) 運営費交付金債務

( 単位 : 円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	7,568,283	0	7,248,283	0	320,000	7,568,283	0
平成14年度	0	1,194,977,000	1,107,655,677	43,830,838	2,426,400	1,153,912,915	41,064,085
合計	7,568,283	1,194,977,000	1,114,903,960	43,830,838	2,746,400	1,161,481,198	41,064,085

### ( 2 ) 運営費交付金収益

( 単位 : 円 )

業務等区分	13年度交付分	14年度交付分	合計
調査研究事業	4,141,747	377,536,479	381,678,226
日本語情報資料収集事業	3,106,536	309,778,782	312,885,318
研修事業	0	81,119,037	81,119,037
国際研究協力事業	0	72,126,609	72,126,609
全体	0	267,094,770	267,094,770
合計	7,248,283	1,107,655,677	1,114,903,960

## ( 7 ) 役員及び職員の給与費の明細

( 単位 : 円 )

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	35,480,880	2	0	0
職員	492,426,468	62	4,172,400	1
合計	527,907,348	64	4,172,400	1

### ( 注記 )

- 常勤役員の報酬は、  
 所長 1,003,000円  
 理事 854,000円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。
- 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。  
 職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
- 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
- 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております（法定福利費、福利厚生費、非常勤職員及び臨時雇用職員への賃金は計上していません。）

## ( 8 ) 開示すべきセグメント情報

( 単位 : 円 )

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	研修事業	国際研究協力事業	計	全社	合計
事業費用	519,241,830	311,556,052	79,914,165	72,260,439	982,972,486	292,390,746	1,275,363,232
事業収益	556,293,266	321,919,910	82,398,511	74,447,227	1,035,058,914	277,220,027	1,312,278,941
事業損益	37,051,436	10,363,858	2,484,346	2,186,788	52,086,428	-15,170,719	36,915,709
総資産	36,552,971	54,565,979	4,630,921	7,149,993	102,899,864	302,903,871	405,803,735

### ( 注記 )

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の4事業に区分しております。

調査研究事業……………国語の体系・変異，国民の言語生活及び外国人に対する日本語教育等に関し基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業……国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の収集・整理を行い、情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

研修事業……………外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対し、普及のための一般的な研修のほか段階別，課題別，地域別等の専門的研修を行う事業。

国際共同研究協力事業……………国語の基礎的かつ実践的な調査及び研究を、国内外の研究機関等と共同で実践する事業。

2. 事業費用のうち全社の項目に含めた金額は292,390,746円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち全社の項目に含めた配賦不能金額は277,220,027円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち全社の項目に含めた金額は302,903,871円であり、その主な内容は管理部門に係る資産及び各セグメントで共通に使用し各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。